

第2回 事業推進委員会・議事録

開催日	： 平成18年5月10日 (水) 午後5時から午後7時		
場所	： 平安会館 1階 銀閣の間		
メンバ	委員 長	京都電子計算(株)	駒井 一正
	委員	アド・プロヴィジョン(株)	河合 博康
	委員	(株)京信システムサービス	竹内 清量
	委員	(株)近畿リサーチセンター	小島 耕一郎
	委員	けいしんシステムリサーチ(株)	真行 栄一(欠席)
	委員	(株)ケーケーシー情報システム	小林 聡(欠席)
	委員	島津エス・ディー(株)	山本 孝
	委員	総合システムサービス(株)	古川 峰生
	委員	竹菱電機(株)	木村 道也
	委員	ワールドビジネスセンター(株)	中島 正司
	事務局 長	京都コンピュータ学院	和田 壽郎
	事務局		奥村 良三

主たる議題 (議事進行は駒井委員長が行う)

- 1 5月19日 理事会開催への上程議案書確認の件
- 2 各委員会報告の件
- 3 その他

* 議事に入る前に、新委員 中島 正司 氏より挨拶を受けた。

1 5月19日 理事会開催への上程議案書確認の件

1.1 平成17年度 事業報告書の吟味

前年度の委員会時に検討・修正事項を駒井委員長が整理し、当委員会開催日の事前にメール送信した内容をベースに討議し詳細にわたり吟味を行った。

1.2 平成17年度 決算報告書の吟味

前年度の委員会時での報告内容をもとに、監事2名の方の監査を4月24日に受けた旨、事務局より報告を行った。

1.3 報告事項について

ANIAぎふ大会 参加について

会員各社に参加を募った結果、現在3社5名であり、さらに主催者側よりの要請に応えるべくアプローチをしたい。

「ITコンソーシアム京都(仮称)」委員の就任依頼について

3月に京都府より説明を受けた京都高度情報化推進協議会(事務局 京都府企画環境部IT政策監付)と京都情報基盤協議会(事務局 京都高度技術研究所)の統合について、「ITコンソーシアム京都(仮称)」として6月8日に設立総会を開催されることとなり、当協会会長に委員就任要請の依頼あった。

京都商工会議所 地域活性化推進委員変更について

前会長に引き続き、新会長に委員への就任の要請があった。

ANIA正会員団体代表者会議について

ANIAより、前会長に引き続き新会長に理事の就任の要請を受けた。

なお、会議は5月16日に開催される。

以上が理事会への報告事項である。

2 各委員会報告の件

2.1 「地域情報化委員会報告(古川委員長より)」～下記「地域情報化委員会資料」により説明。

京情協 地域情報化委員会 議事録

平成 18 年 4 月 1 9 日

開催日時：平成 1 8 年 4 月 1 8 日(火) 16:00～17:45

開催場所：京都コンピュータ学院京都駅前校内 西新館 4 階会議室

参加者：中川、藤関、増田、直江、福本、馬場、古川、事業推進委員長：駒井、事務局長：和田

配布資料：18 年度事業計画(地域情報化委員会関連分)

地上デジタル放送の関連(取組状況、公共アプリケーションパイロット事業)

京都試作産業関連(H18.2.23：京都産業 2 1 配布資料の抜粋版)

議事

地域情報化委員会の目的を共有する為に 18 年度事業計画を再確認する。

併せて、以下の現時点状況を配布資料等に従い説明した後で検討を重ねた。

1. 試作産業創出関連

- ・ 京都産業 2 1 が提示されている試作パートナーの加入条件を理解する。
- ・ ソフト関連業界にとり適切な仕組とは思えない部分が多いので京都産業 21 に申し入れする事を決める。
- ・ 4 月 24 日、16 時より京都産業 2 1 より延広審議役、森西課長が総合システムサービスに来られるので以下を中心に要望する。
- ・ ソフト関連で引合の可能性のある案件(けいはんな? 大学から? 他)をサンプル的に動かせないか。
- ・ 引合の相手をグループ化する事を望まれているが京情協には馴染まない。企業個別に引合できる仕組、対応企業が存在しない時には地域情報化委員会? 等で対応策を計る構造は採れないのか。
- ・ 会費(3 万円/月)、手数料(5～7.5%)が高いと考慮される。どのようにお考えか。

2. 地上デジタル放送公共アプリケーションパイロット事業関連

- ・ 府知事選挙の関連で 6 月補正予算対応になると考慮されるが総務省、京都府独自取組の実証実験が 18 年度の事業として計画されている事を理解する。
- ・ 防災関連の広報を含め、府下の自治体の広報(紙媒体、ホームページを補完)に地上デジタル放送が利活用される仕組を理解しておく事は、IT 業界関係者にとり重要な事である。
- ・ 当取組には京都府 IT 政策監部門より協力要請が既にきている。地域情報化委員長が該当の委員会のメンバーになるとの手続きで進行している。

3. 他府県情報産業団体関連

- ・ 17 年度に他府県情報産業団体の調査報告に関しては小林氏を中心に進めてきた。調査報告書の中で幾つかの検討テーマが提起されている。次回の地域情報化委員会から順次協議(3 ブロック程度に分割して)していく。
- ・ 検討した結果、現状の京情協が学ぶべき点は事業推進委員会に議論結果を報告し、改善を要望する事を含め実施する。
- ・ 調査報告を中心でやられた小林氏は諸事情で 18 年度の地域情報化委員会活動を休会されるが、メール等で議論参加(協力)をお願いしている。

4. その他

- ・ 地域情報化委員会の開始時刻を 1 時間遅らせて 17 時開始とする。
- ・ 従来の WG 活動を止めて委員会を中心に進める。総会での委員会開催数を 1 回増加させている。

4 月 18 日 6 月 20 日 7 月 18 日 8 月 17 日

10 月 17 日 12 月 19 日 2 月 20 日

を予定しております。

以上

開催日時：平成 18 年 4 月 24 日(月) 16:00~18:00

開催場所：(株)総合システムサービス 8F 応接室

京都産業 21：板倉理事、延広審議役、森西課長

京情協参加者：中川、福本、馬場、古川(4名)

文責：古川

議事

地域情報化委員会(4月18日)での確認事項を京都産業 21 側に確認し協議する。

5. 試作産業関連の地域情報化委員会の審議内容(4月18日の議事録抜粋で会議目的)

- ・ 京都産業 21 が提示されている試作パートナーの加入条件を理解する。
- ・ ソフト関連業界にとり適切な仕組とは思えない部分が多いので京都産業 21 に申し入れる事を決める。
- ・ 4月24日、16時より京都産業 21 より延広審議役、森西課長が総合システムサービスに来られるので以下を中心に要望する。
- ・ ソフト関連で「問い合わせ」の可能性がある案件(けいはんな? 大学から? 他)をサンプル的に動かさないか。
- ・ 試作の対象をグループ化する事を望まれているが京情協には馴染まない。企業個別に引合できる仕組、対応企業が存在しない時には地域情報化委員会? 等で対応策を計る構造は採れないのか。
- ・ 会費(3万円/月)、手数料(5~7.5%)が高いと考慮される。どのようにお考えか。

6. 審議内容

板倉理事は4月着任されたばかりなので、京情協や地域情報化委員会の概要をまず説明した後に4月18日の地域情報化委員会での質問事項を質す。

質問の前提として京都産業 21 の文書内容(2月23日付)である会費、手数料、試作パートナー企業条件、グループ構成等を土台にしていた。京都産業 21 側の見解としてソフトウェア試作グループ向けに関しては白紙に近く、より現実的な案を出してくれれば、それをベースに検討し考慮するとの対応であった。

試作案件として考慮している案件は低価格化競争を促進するものでなく、付加価値を付けられる分野を考慮している。従って試作案件そのもので採算ベースを前提にして貰ってはいけない。試作の文言解釈にとられる事は無い。(ソフトを前提とすれば単に受託案件と考慮しても差し支えないレベルである)

試作アドバイザー(ソフト関連のアドバイザー)に関してもソフトウェア試作グループそのものが役割を果たす仕組も可能である。上手に「京都試作センター」を利用して、業界企業の振興に役立てれば良い。ルールを前提で活動するのではなく、このようなやり方でも問題無いかを協議し、ルールを形成すれば良い。

3. 今後の方向性(参加者の意見等)

ソフト関連の「問い合わせ」に応じて内容をヒヤリングする部隊(営業、コンサル)を作る。(個別企業で考慮すれば受託案件の「問い合わせ」に対して内容を吟味し受託するように動くか、若しくは断る事と同等である)。グループ化するのは「問い合わせ」案件に対して受注可能度合いを高める事を意図している。試作アドバイザー的な任務を担う部隊である。(営業部隊)

営業部隊を出す事は出来ないが作成協力は要員の空き状態に応じて協力するグループである。(作成応援部隊)

運用想定イメージ

- ・ 「京都試作センター」にソフト関連とおぼしき依頼案件が入ると、営業部隊にまず電話をして戴く。(例：営業部隊では曜日対応の担当者を事前に決めておくので京都試作センターでは一意に判断・対応が可能である)

- ・ 京都試作センターからの電話を受けた担当営業は指示された顧客に電話し、「問い合わせ」案件の内容をヒヤリングする。
- ・ 「問い合わせ」内容を電子化(プラットフォームに準拠した形式で)した後、営業部隊の全員にメールし「問い合わせ」内容を共有する。
その夕方に会合を開き、「問い合わせ」内容に対応可能な企業を決定する。単独企業で望むか、連携企業で対応するかは依頼内容に応じて当日に決定する。
- ・ 担当する企業にあっては自社のS E部門と協議し受託活動(見積作業)を進める。
- ・ 受注内示を戴いた段階で作成応援部隊が必要なケースにあっては協力企業レベルで応募する。
何が変わるか
- ・ 受託範囲や受託内容は既存顧客の延長上が多くマンネリ化しがちである。京都府が積極的に勧められている試作産業創出やオール京都のバックアップの動きにより、従来の顧客範囲、受託内容とは異なった受託要望機会に接することができる可能性がある。
- ・ 「京都試作センター」側としてもソフト案件に関して様々な要望に応じられると宣言できる可能性が出てくる。

以上

2.2 「経営委員会報告(小島委員長より)」

- ・ 第1回委員会を5月18日開催予定である。
- ・ 府民セミナーは「改正 高齢者雇用安定法を学ぶ」で開催案内し、参加者の受付中。
- ・ 6月、7月の「経営研究会」開催の準備中。
- ・

2.3 「広報委員会報告(河合委員長より)」

- ・ 5月12日に委員会開催予定である。

2.4 「技術委員会報告(山本委員長より)」～

- ・ 「情報技術マップ作成に関する調査書」を会員各社に依頼し、現在19会員・36件の回答を受けている。目標を5～60件とし、解析を工夫してまとめて行きたい。
- ・ 「S E研究会」は9月28日をキックオフセミナーの開催に向け準備中。

3 その他

- ・ 会員親睦行事の実施担当者の決定
「グリーンサミット 9月2日」～ 山本委員 + 吉村氏(京コン)
「ボウリング大会 11月17日」～ 駒井委員長 + 上田さん(京コン)
- ・ 委員会担当の「オープンセミナー」は、その概要を8月末までに設定して事務局に提出すること。

次回委員会は、

日時 平成18年6月14日 (水) 午後5時より

場所 京都コンピュータ学院 京都駅前校 西館4階 会議室

以上